



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

本プレスリリース解禁は、日本時間 12月7日 19時15分です。

LOJAPR05/09- No.83

FAO (国際連合食糧農業機関) 日本事務所
2005 年 12 月 7 日

プレスリリース

農業貿易と貧困 貿易は貧困を改善できるか？

FAO 年次報告「食料農業白書 2005」発行

ジュネーブ (スイス) 現地時間 12 月 7 日 11 時 15 分発表 (日本時間 19 時 15 分同時リリース
発表)

FAO による世界の農業動向と課題に関する年次報告の最新版、“The State of Food and Agriculture 2005” (食料農業白書 2005) が発刊された。一週間後には世界貿易機関 (WTO) 香港閣僚会議が開催されるが、本書の内容は、貿易の自由化の世界農業への影響と世界の飢餓と貧困の解消についても焦点を当てている。

本報告書は 7 章より構成されており、その項目は以下の通り。

- 第 1 章 はじめに 貿易・貧困および食料安全保障 これらの関連性とは
- 第 2 章 国際農産物貿易のトレンドと累計
- 第 3 章 農産物貿易政策の展望
- 第 4 章 農産物貿易改革のマクロ経済への影響
- 第 5 章 農産物貿易改革の貧困への影響
- 第 6 章 貿易と食料安全保障
- 第 7 章 貧困層への貿易上の効果の提供 所得機会などの創出と食料へのアクセ
スの
保障という二元的アプローチ

各章の概要については別紙を参考されたい。

図表を豊富に盛り込んだ英全文は、WEB にて閲覧可能 (www.fao.org/es/esa/en/pubs_sofa.htm)。

本誌の和訳「世界食料農業白書」は 3 月に発行 (国際食糧農業協会) 予定である。(発売予定：
(社)農山漁村文化協会(農文協) TEL：03-3585-1141)

本件問い合わせ先：FAO 日本事務所 国安・山本

TEL：045-222-1101 FAX：045-222-1103

www.fao.or.jp www.fao.org

食料農業白書 2005 章別の要約

第1章 はじめに

本白書は、自由貿易についての基礎的な新古典主義的議論（貿易の自由化が、経済成長の刺激・貧困の減少をはかる効率的な資源配分を促進する）と、これに対するポスト新古典主義的諸議論（新古典主義の貿易理論は、すべての国々とすべての個人が貿易自由化の利益を得ることを保証しておらず、新古典派理論を支えている前提は非現実的であり、市場の不完全性と不平等な力関係を説明し得ない）について概説している。

また、本白書は、（i）貿易自由化と国境における価格の変化から、（ii）その価格を反映した国内市場と、（iii）国内の家計の反応、（iv）経済成長への長期にわたる生産性の影響、（v）貧困と食料安全保障にわたる配分の影響、に亘る経済的連鎖を記述している。貿易自由化から貧困と食料安全保障にいたるまでの連鎖関係は国々によって固有のものであり、一般的に貿易自由化が成長促進的であることを示唆する例証は多く存するが、配分上の効果については必ずしも明かではない。

本章では白書の中心的な論調が紹介されている。すなわち、農産物貿易とさらなる自由化は、貧困層にとり有益な成長と食料安全保障とを促進する農業部門の潜在可能性を引き出しうるが、これらの利益は決して自動的、普遍的に成しうるものではない。FAOは、貧困層と食料不安層が貿易改革の利益を享受できるよう、また、より自由な市場への移行過程においてその理解が保護されるよう、投資対象の重点化と貧困層のセーフティ・ネットアプローチを推奨している。

第2章 国際農産物貿易のトレンドと累計

とりわけ開発途上国に重点をおいた生産および農産物貿易の諸類型を提示している。開発途上国は、近年ますます食料の純輸入国となっており、多くの国々が農産物輸出入で純赤字を計上している。この傾向は、たとえOECD諸国による政策関与が低減したとしても、なお多くの開発途上国において続いていくものと思われる。

- 農産物輸出は、開発途上国からの輸出総額の10%以下、後発開発途上国（LDC）の場合は20%以下、となっている。しかしながら、いくつかの国が農産品輸出に大きく依存したまま残っており、これらの国は農産物の価格変動と気象変動リスクに対する抵抗性がない。
- 過去20年の間、世界農産物輸出におけるLDCと純食料輸入開発途上国のシェアは低下しており、世界食料輸入におけるこれら諸国のシェアは増大している。FAO予測によれば、開発途上国の純食料輸入におけるこの増大傾向は2030年まで継続していくものとみられる。
- LDCでは、総輸出入収入に対比しての食料輸入支払い額が上昇傾向を示しており、多くの国々において国際収支が困難となっている。多くのLDCが主として農業に経済発展を依存しているため、農業における国際競争力を高めるか、または経済を多角化させないかぎり、ますます援助に依存しより債務を負うこととなる。食料安全保障上の見地からすれば、これら諸国はとりわけ弱者の立場にある。

- 農産加工品の輸出は、半製品と量産品の輸出よりも急速に拡大しつつあり、現在、世界農産物貿易の半分を占める。加工製品は、製品差別化の可能性と、付加価値を高める機会を提供している。また、農産加工品は産業内貿易（ある国が同一産業の産品を輸出・輸入するときに生じる貿易）のより大きな可能性を有している。例えば、ココア輸出国はカカオ豆を輸入することはないが、板チョコは同一国より輸出も輸入もされる。様々な技術的、制度的な市場障害が、多くの開発途上国に、このような労働集約的で、付加価値を高める成長領域への参加を制限している。
- 地域貿易協定の出現の結果、また開発途上国が農産物の主要な成長市場となっていることから、開発途上国間の農産物貿易のシェアは過去10年間で急激に増大した。所得増大、都市化、増大する女性の労働人口などが、特に開発途上国間の加工食品貿易の新しい機会を創出している。
- 多国籍大食品企業やスーパーが、小売調達ロジスティクス、在庫管理・配送ネットワーク、および、私的規格の急速な設定・契約取引の漸次的採用などを通じて、国内の食料供給チェーンに影響を及ぼしている。

第3章 農産物貿易政策の展望

構造調整計画とWTOウルグアイ・ラウンド農業協定の下での諸改革の評価を含め、農業に関する貿易政策の展望を記述。

- ウルグアイ・ラウンド貿易交渉の下で始められた改革過程は確かに重要な第一歩ではあったが、これまでのところ農業政策の真の改革を殆どもたらしているとは言いがたい。多国間の改革過程を完成には、まだ多くのことが残されている。関係各国は農業協定上の諸約束については一般的に遵守してきてはいるが、国際農産物貿易は依然として大きく歪曲されたままとなっている。
- 世界の農業保護の現状を検討すれば依然多くの国々において高い保護措置が残されていることが分かる。タリフピークとタリフエスカレーションは、急速に成長しつつある加工用品市場に参入しようとする開発途上国の生産者の努力に不利に働いている。
- 多くの国々が、規制を免れている政策諸措置を採用することによって、ウルグアイ・ラウンド農業協定上の国内支持に関する諸約束に従ってきた。現在削減対象外となっている国内支持措置が、国内生産とデカップルされている度合いについては引き続き議論がなされているが、このような支持諸措置が国内生産に対して必ずしも中立的ではないことを示唆する証左が存する。国内支持諸措置が貿易を歪曲することが最小限となることを確保するべく更なる有効な規制が必要とされる。
- 輸出競争分野は、現在のドーハ・ラウンド貿易交渉で、意味ある改革がもたらされそうな領域だ。WTO交渉ではその廃止の時期および他の輸出促進諸措置との効果比較については議論が残されてはいるが、直接的輸出補助金を廃止する用意はあると見受けられる。有効な諸規制が必要ではあるが、食料援助については、そのさらなる規制が食料援助の人道主義的役割を妨げることをしないよう、とりわけ注意が必要だ。

- 開発途上国の構造調整の市場諸改革に関する諸事例は様々だ。ある国々では完全かつ一貫して諸改革を実施しているかと思えば、他の国々では表面だけの改革や、突然に逆コースをとったりする。そのようなストップ・アンド・ゴー政策は、農業・貿易政策諸改革の潜在的利益を台無しにしてしまう。
- ウルグアイ・ラウンド農業協定のいわゆる“三本柱”（国内支持、輸出競争および市場アクセス）は相互に関連している。多くの開発途上諸国は、農業者が他の諸国の補助金付き生産と競争しなければならない限り関税引下げに抵抗し続けることとなる。

第4章 農産物貿易改革のマクロ経済への影響

最新の経済モデルによる、先進諸国と開発途上国の双方の貿易・農業諸政策の諸改革から生じる国レベルでの潜在的経済諸利益を概観。

- 農産物貿易改革は、世界的規模において全てではないが殆どの個々の国々において、重要な福祉的な利得を生み出すことができる。
- 最近の研究によれば、最も大きい利得は全ての経済分野、全ての地域を対象とする包括的な自由化プログラムで達成されうる、としている。関係諸国のある単一の部門またはグループを自由化するというシナリオははるかに小さな利得しか産み出さない。そのうえ、広範な多数国参加の貿易自由化プログラムは、単に農業や個別のOECD諸国に焦点をあてた改革よりも貧困層にとってははるかに大きな利益をもたらすこととなる。
- 先進工業諸国は、農産物貿易自由化から大きな利得を得ることができる。現在保護されている市場の消費者と国内支持が低レベルの国々の生産者が最も大きく利得することとなる。
- 開発途上国にとっての農産物貿易自由化からの潜在的利益は絶対値的には小さいかもしれないが、農業がこれらの国々の経済の比較的大きいシェアを構成しているため国民総生産に対比した場合にはより大きいこととなる。
- 開発途上国を一つのグループとしてみれば自由化の利益を得る側にあるが、他方でいくつかのグループが、少なくとも短期的には損害を被りかねない。食料純輸入開発途上国及びOECD市場への特惠アクセス享受諸国は、こういった観点から弱者の立場になる。

OECD諸国における国内支持と輸出補助の自由化はより高い食料価格をもたらすかもしれない。生産者がより高い生産物価格の利益を得る一方、消費者は食料に対してより高い価格を支払うこととなる。食料純輸入諸国にあっては、消費者へのマイナスの影響の方が生産者に対する潜在的利益よりもはるかに大きくなりかねない。

OECD諸国への特惠アクセスに依存している開発途上国に関しては、特惠措置の価値を減少させる改革は代償措置が導入されない限り損害をこうむることとなりうる。

これら弱者群に属する諸国がどうなるかは、当該国自身の政策的対応および変転する経済的諸状況に対する当該国民の適応能力の如何にかかっている。このことは、改革プロセス以前および改革プロセス中における、これら諸国への一貫した技術支援・援助プログラムの必要性を物語っている。

- OECDの自由化措置の結果いくつかの開発途上国が裨益することとなろうが、開発途上国相互間の貿易の自由化からくる利益をも期待しうるのである。実際、開発途上国に関する潜在的利益の70～85%は彼ら自身の農業についての改革政策から生じる。
- 農村部と都市部の貧困層についての雇用創出と賃金上昇は、開発途上国が貿易の自由化から裨益する「主要な道筋」である。貧困層が彼らの主要資産 - 労働 - の良き利用の促進を確保するべく、労働市場に対して格別の注意が払われなければならない。

第5章 農産物貿易改革の貧困への影響

農産物貿易の貧困に及ぼす影響の分析をマクロ経済のレベルから家計のレベルにまで掘り下げて記述している。その結果は、貧困層の基本的な「資産」は彼らの労働であること、貿易政策改革の非熟練労働賃金に及ぼす影響こそが「貧困問題」の中核であり労働市場の機能の改善を目指す国内政策改革の重要性を示している。

- 多くの開発途上国にとって、貿易が貧困と食料安全保障の改善に寄与するのは、非農業所得を通じてである。非農業部門での雇用の創出と賃金の上昇は貿易改革の最大の期待事項となっている。
- 貧困と飢餓は、貿易の自由化から引き起こされる価格変化によっても影響を及ぼされる。第4章で記述しているモデルに基づく諸研究は、農産品純購買者（貧困層の大部分）が包括的な貿易改革により予測されるより高い価格で被害をこうむることとなろう、と示唆している。より高い商品価格は確かに短期的には貧困層に被害を与えるのだが、より高い商品価格がより多くの雇用とより高い賃金として跳ね返ってくるならば、農産品純購買者といえども長期的にみれば利益を受けうる。第5章で記述している諸事例は上記の場合が多いことを示している。
- セーフティ・ネットと食料配分諸計画は、低所得消費者が輸入食料の価格上昇により不利な立場に置かれることのないようにする助けとなりうる。
- 貿易改革が貧困層にとって好ましい成長を促進することができるいま一つの道筋は、開発途上国において農業投入資材（農業機械、肥料及び農薬）に賦課されている関税の撤廃によってである。多くの開発途上国が、このような種類の諸課税によって自国の農業部門を不利な立場に置き続けてきている。このような諸課税の撤廃は、交易条件を農業有利に改善し、生産者をして国内・国際の両市場で競争する助けとなる。
- 貿易と成長の結びつきが貧困削減にとっての重要な促進手段であるが、それは全てインフラ、諸制度、教育および保健といった分野への有効な投資のいかにかかっている。

第6章 貿易と食料安全保障

食料安全保障についての貿易改革の重要性を記述。食料不安と貧困とは密接に関連してはいるが別個の現象である。食料不安は、しばしば貧困の結果ではあるが、それはまた貧困の主要原因でもある。飢餓と栄養不良とは、子供達が成長し学習することをより困難にし、彼らの成長能力を永久的に阻害しかねない。飢餓は、人々が働き病と闘う能力を減退させるが故により長期の経済的意味合いを持っている。

農産物貿易と貿易政策は、様々な面から食料安全保障に影響を及ぼす。多くの政策立案者にとってのジレンマは、基礎的食料に賦課される関税問題である。その関税を正当化する論法は、関税が補助金付輸入からの国内生産者の保護する、というものである。しかしながら、関税は食料のコストを引き上げて、その結果、価格引き上げに最も抵抗力のない人々に負担を強いることになる。世界の8億5200万の人々が十分な食料を作り又は購入する能力を欠いているが故に、その影響は人道主義的な問題を包含している。貿易の食料安全保障への貢献問題は、農業における市場アクセスをこえる諸局面を包含しているのである。それは、また、非農業産品にとってのより良き交易諸条件を意味し、仕事・収入・資産・食料への貧困層および食料不安層のアクセスを改善していくことになる。

この章は、FAOによる15の国々のケース・スタディに関する最近の評価を示している。それぞれ大きく異なっているが、いくつかの一般的政策的諸教訓を学べる。

- ある国では、当該国で既存の経済構造と政策環境が政策改革の諸結果に強い影響力を持っている。この観点から市場諸機構の存在と機能がとりわけ重要である。諸改革が国家農業諸機構の解体を伴った国では、このようなギャップを穴埋めする民間部門を奨励し援助するメカニズムが最重要であった。
- 弱者人口グループを保護・補償する目標の定まった諸措置を実施した国は、より成功裏に明確な食料安全保障の諸成果を確保することができた。しかし、多くの国はセーフティネット・プログラムを効果的に実施するのに困難を経験している。
- セーフティ・ネットに加えて、農業部門の生産性と競争力の向上を目的とする補足的な諸政策が明確な食料安全保障諸結果にとって必須であった。殆どの国で農村インフラの改善が重要であり、低所得地域ではとりわけ必要であった。
- 農村地域に居住し農業に依存する低所得かつ資源欠乏の人々が人口の大きな割合を占めている国々では、中・長期の食料安全保障の向上を図るためには生産性の向上、非農業雇用の創出および農業からの人口転出の容易化を目指す諸改革が必須であった。しかしながら、そのような政策が成果を生み出すためには可成りの時間を要するので、低所得・食料不安家庭に悪影響を及ぼす恐れのある貿易または農業政策上の諸改革を制定する以前にこのような政策を実施に移していなければならない。諸改革の順序建ては注意を必要とする。

第7章 貧困層への貿易上の効果の提供

貧困層と食料不安層が農産物貿易とその他の貿易改革の潜在的利益を捕捉しうることを確保するためのF A Oの二元的なアプローチについて概説している。本アプローチは、(i) 食料不足層が生活を改善する機会を創出すること、および(ii) セーフティ・ネットとその他の直接的な援助を通じて最も欠乏状態にある人々の食料へのアクセスを確保すること、に焦点をあてている。

この章は、貧困層・食料不足層の貿易諸利得への参与を確実にするのに必要な投資が行われているかどうか、を述べている。農業における資本形成、農業に関する政府諸支出と対外援助の類型および傾向を審査した結果、最も弱者である国で必要とされる投資が行われていない、と記述している。

最後に、本報告書について、下記の全体的結論を述べている。

- 貿易政策改革は貧困層・食料不足層へ機会を提供することができるが、調整過程は慎重に管理されなければならない。弱者および食料不足者に対する適切な保護が確保されなければならない。
- 貿易の自由化は農業成長を促進し維持するための主要な構成要素となりうる。市場を海外にまで拡張することは農業者に対してより豊かな市場の提供および販売収益の増加が可能なブランド・品質の開発のための諸機会を付与するものである。
- 自由化は、アイデア・技術・商品・サービス・資本などへのより良きアクセスを通じて、また、差別化と規模の経済を通じて効率的な諸資源の利用を促進することによって速やかな所得の成長のための諸条件を創出することができる。そのような成長は国内の農業のためにも役立つ。
- 貿易の自由化からの諸利益は自動的に到来するものではない。もし開発途上国が国内及び国際市場における自分自身の競争力の向上を図らなければならないとするならば、多くの開発途上国は農業生産性および産品品質の向上に資する付加的な政策・諸計画を必要とする。その政策には次のような例が挙げられる。
 - 機構制度・市場の諸改革
 - 道路、市場情報・制度および関連サービス産業への投資
 - 適切な技術的諸革新を促進する政策的諸措置
- 関係諸国は、貿易の諸改革の初発的諸影響により不利益をこうむる恐れのある弱者的立場の個人、家庭およびグループが確認され、よく企画された諸措置とセーフティ・ネットによって衝撃緩和が図られるよう確保する必要がある。
- 貿易政策の諸改革は調整コストを伴い、誰しものが利益を得る訳ではない。先進諸国および開発途上国の諸政府は、弱者的立場のグループのリスクが最小限となり彼らの諸利得への参与の機会が最大限となるよう改革過程の管理を確保する責務を有している。